

消防団協力事業所表示証を交付しました

防大島町消防団協力事業所表示証交付式



▲交付式にて（写真左から）東弘志消防団長、神田洋社長、椎木町長

「消防団協力事業所表示証」制度で初の事業者が認定されたことを受け、10月20日、大島庁舎において表示証の交付式が行われました。

表示証の交付を受けたのは㈱神田建設（東安下庄）で、日頃から消防団員の雇用や消防団活動に積極的に協力するなどの貢献が認められました。

この表示証を事業所で掲示することにより、更なる地域防災体制の、より一層の充実に期待が寄せられます。

地域おこし協力隊員が着任しました

新しい地域おこし協力隊員がこのほど決まり、10月1日、大島庁舎において委嘱状の交付式が行われました。

着任したのは、埼玉県から来られた山崎千寿^{やまざき ちず}さんで、周防大島町定住促進協議会において移住希望者のサポートや情報提供をはじめ、町のPRなどで地域おこし活動にも取り組まれます。

山崎さんは「女性目線で、女性でも気軽に定住できるように橋渡し役ができれば」と抱負を語られました。



▲椎木町長から委嘱状を受け取る山崎さん

タブレット端末を導入しました



▲10月30日に島中小で行われた公開授業でタブレット端末を使って授業を受ける子どもたち

情報通信技術を活用し、子どもたちの情報活用能力を伸ばそうと、今年度、再編交付金を利用し、小・中学校にタブレット端末127台を整備しています。

タブレット端末は、画面をペンや指で触れて操作するもので、画面上で学習課題の配布や取りまとめができるほか、手元の画面をそのまま電子黒板に映し出すこともできます。また、学校間での通信も可能で、教室にしながら他校の児童生徒と意見の交流ができるなど県内でも先進的な取り組みが可能となりました。

電気自動車（EV）を導入しました

町は、このたび初めて公用車に電気自動車1台を、次世代自動車振興センターのクリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金を受けて整備し、10月5日、大島庁舎において導入式を行いました。

電気自動車は4人乗りで、フル充電により150kmの走行が可能。走行中の二酸化炭素や窒素酸化物の排出がなく、騒音も大幅に低減される環境に配慮した乗り物で、このたびの車は税務課に配備し、家屋調査や申告相談などに利用します。

今年度は健康増進課にも1台配備する予定で、検診や訪問指導などに利用する計画になっています。



▲導入式であいさつする椎木町長